

## 【政府・文部科学省，政界の動き】

### 地球環境問題に関する情報

温暖化対策部会、進展なく閉幕 COP15に暗雲

スペイン・バルセロナで開かれていた13年以降の温暖化対策の国際的枠組みを話し合う国連気候変動枠組み条約の特別作業部会は6日、大きな進展がないまま閉幕した。12月7～18日にコペンハーゲンで開かれる同条約第15回締約国会議(COP15)では、法的拘束力を持つ「ポスト京都議定書」の採択は来年への先送りが確実となり、打開策の検討が新たな焦点となる。(毎日新聞 2009/11/8)

CO2削減 ブラジル最大39% 新興国で数値設定の動き

ブラジル政府は13日、2020年時点の温室効果ガス排出量を当初予測より最大で38.9%削減する自主目標を公表しました。主要途上国で「中期目標」の具体的な数値を示すのはインドネシアに続くもの。インドネシアはすでに05年比で20年までに7%削減を決めています。(しんぶん赤旗 2009/11/15)

08年のCO2排出量最多、IPCC最悪シナリオレベル

世界の08年の化石燃料燃焼に伴う二酸化炭素(CO2)排出量は、87億トン(炭素換算)で07年より2.0%増加し、1人当たりの排出量は1.3トン(同)と過去最多だったことがわかった。日本の国立環境研究所や欧米などの研究機関が加わる国際研究チームが、17日付の英科学誌ネイチャー・ジオサイエンス(電子版)に発表した。(朝日新聞 2009/11/18)

COP15：温室効果ガス「50年までに50%削減」 - 合意文書草案

7日から始まる気候変動枠組み条約第15回締約国会議(COP15)の議長国デンマークが、全世界で温室効果ガスの排出量を2050年までに1990年比で50%削減させることなどを盛り込んだ政治的合意文書の草案を作成したと、ロイター通信が11月30日伝えた。

ロイターによると、草案では、50年までの削減量全体の80%を先進国に求めている。全世界の温室効果ガス排出のピークを20年とすることで各国が合意することも求めた。(毎日新聞 2009/12/1)

### 高等教育と科学・技術に関する情報

平成22年度概算要求及び平成21年度補正予算における科学技術関係経費(速報値)  
平成21年11月 文部科学省

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/houdou/21/11/1286537.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/21/11/1286537.htm)

#### 国立大、中期目標の達成ほぼ順調 08年度評価

国立大学法人評価委員会は6日、国立大と共同利用機関の計90法人が立てた中期目標・中期計画に対する2008年度の達成度について「9割以上の法人が順調またはおおむね順調」との評価を公表した。

(1)業務運営の改善と効率化(2)財務内容の改善(3)自己点検・評価及び情報提供(4)その他業務運営—の4項目を「特筆すべき進ちょく状況」「順調」「おおむね順調」「やや遅れている」「重大な改善事項がある」の5段階で評価した。

4項目とも「重大な改善事項がある」との評価の法人はなく、どの項目も92～99%の法人が「おおむね順調」以上だった。(47NEWS 2009/11/6)

<http://www.47news.jp/CN/200911/CN2009110601000651.html>

#### 国立大学法人評価委員会(第30回) 配付資料

平成21年11月6日

文部科学省 国立大学法人評価委員会

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/kokuritu/gijiroku/1286605.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/kokuritu/gijiroku/1286605.htm)

#### 予算編成をネット公開 科学技術関連、初の試み

政府の総合科学技術会議(議長・鳩山由紀夫首相)は12日、2010年度の科学技術関連予算の編成過程をインターネット上で公開する方針を決めた。

公開は(1)概算要求(2)パブリックコメント(意見公募)結果と総合科学技術会議有識者議員による優先度判定(3)会議として最終の優先度判定(4)決定した予算案—の4過程。各府省にまたがる約300事業、1兆5千億円程度を対象として、分かりやすいように人件費や機器リース費など内訳を明記する。(47NEWS 2009/11/12)

<http://www.47news.jp/CN/200911/CN2009111201000735.html>

#### 大学院における高度科学技術人材の育成強化策検討ワーキンググループの配付資料

平成21年11月12日

総合科学技術会議

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

<http://www8.cao.go.jp/cstp/project/jinzai/index.html>

#### 事業仕分け 科学予算バツサリ、毛利館長も防戦

政府の行政刷新会議は13日の「事業仕分け」で、学校での理科教育の充実から、次世代スーパーコンピューターまで、科学技術関連事業の大幅な削減を求めた。前政権までは「技術立国」を掲げて巨額の国費を投入してきたが、仕分けでは「聖域」なくムダ削減に取り組む姿勢を示した。3日目の作業で「廃止」としたのは、小学校の理科の授業に支援員を派遣している文部科学省の事業など9事業で総額305億円。予算の大幅縮減も26

事業に上った。(朝日新聞 2009/11/13)

行政刷新会議ワーキンググループ 11月13日の第3会場の評価コメントと結果について  
(科学技術人材育成関係の「事業仕分け」)

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

<http://www.cao.go.jp/sasshin/oshirase/h-kekka/3kekka.html#1113>

<http://www.cao.go.jp/sasshin/oshirase/h-kekka/pdf/nov13kekka/3.pdf>

文科省：仕分けに抵抗？ HPで国民の意見募集

文部科学省はホームページ (<http://www.mext.go.jp/>)で、行政刷新会議による来年度予算概算要求の「事業仕分け」について、一般からの意見募集を始めた。同省は「多くの国民の声を予算編成に生かしていく」としており、同省分の要求で「廃止」や「大幅縮減」などの厳しい仕分け結果が続く中、今後の編成作業で用いる反論材料の一つとしたい考えがあるとみられる。(毎日新聞 2009/11/17)

行政刷新会議事業仕分け対象事業についてご意見をお寄せください

平成21年11月16日 文部科学省

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/kaikei/sassin/1286925.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/kaikei/sassin/1286925.htm)

事業仕分け、総合科学技術会議8議員が「緊急提言」

行政刷新会議の事業仕分けで、科学技術の事業に「予算縮減」などの評価が相次いだことを受け、政府の総合科学技術会議の有識者議員8人全員が19日、科学技術予算の確保を求める「緊急提言」を連名で発表した。(朝日新聞 2009/11/19)

科学技術関係予算の確実な確保について(緊急提言)

平成21年11月19日 総合科学技術会議有識者議員

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

<http://www8.cao.go.jp/cstp/output/20091119yushikisha.pdf>

スパコン「凍結」せず...菅戦略相、仕分け見直し

菅副総理・国家戦略相は22日、政府の行政刷新会議(議長・鳩山首相)の「事業仕分け」で「事実上の凍結」とされた次世代スーパーコンピューター(スパコン)開発予算について、判定を見直す考えを表明した。研究者などから批判が相次いでいたことを受け、判断した。(読売新聞 2009/11/22)

科学技術予算カットに異議 ノーベル賞野依氏らが会見

行政刷新会議の「事業仕分け」で科学技術予算が廃止、縮減対象となったことに科学者からの反発が相次いでいる。25日にはノーベル賞受賞者がそろって会見し、異議を唱え

た。緊縮財政の中、科学技術予算は右肩上がり続けてきた。「理系内閣」のもと、突然振るわれた大なたに科学者たちは戸惑い、解決策を見いだせずにいる。(朝日新聞 2009/11/25)

国立大へ厳しい目 仕分け人「経営努力が感じられない」

「事業仕分け」通算7日目の25日、国立大学の教育や研究などにあてる「運営費交付金」をめぐる、第3WGでは大学のあるべき姿にまで議論が及んだ。

国立大学は04年度に国立大学法人化し、交付金を大学の裁量で使えるようになったが、政府は歳出削減策の一環で、交付額を07年度から年1%ずつ削減。大学側は反発し、10年度は今年度を上回る額を要求していた。

文部科学省の担当者は「外部資金の調達が難しい文系分野は特に厳しい」と訴えたが、仕分け人からは「みんなでコストを削減しようと言っているのに(国立大学は)経営努力が感じられない」などと厳しい指摘が相次いだ。一方で、大学・大学院が持つ研究開発機能の大切さを指摘して、「大学経営の効率化ばかり語られるが、基礎研究をおろそかにすると国がダメになってしまう」との懸念も仕分け人から出た。(朝日新聞 2009/11/26)

平成22年度 概算要求書(マニフェストを踏まえた要求) 文部科学省

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/yosan/h22/1286577.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/yosan/h22/1286577.htm)

事務次官の廃止検討 仙谷刷新相、仕分けは第2幕実施へ

仙谷由人行政刷新相は4日、朝日新聞のインタビューに応じ、政治主導を進めるため、公務員制度改革のなかで官僚の最高ポストである「事務次官」の廃止を検討する考えを明らかにした。行政刷新会議の「事業仕分け」の結果に対しノーベル賞受賞者らが反発していることを踏まえ、「仕分け第2幕」を来週にも実施する方針を示した。(朝日新聞 2009/12/5)

## その他の情報

国内初 玄海原発、危険増大顧みず

九州電力は5日、玄海原発3号機(佐賀県玄海町、118万キロワット)を起動し、国内初のプルサーマル発電を実質的にスタートさせました。定期検査中の3号機にはウラン・プルトニウム混合酸化物(MOX)燃料が装てんされています。

プルサーマルは、使用済み燃料から取り出したプルトニウムをウランと混ぜて加工した燃料を通常原発(軽水炉)で利用する方式です。九電によると、3号機は5日深夜に臨界に達し、9日にも発電が始まります。(しんぶん赤旗 2009/11/6)

日米首脳共同記者会見

平成21年11月13日

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

[http://www.kantei.go.jp/jp/hatoyama/statement/200911/13usa\\_kaiken.html](http://www.kantei.go.jp/jp/hatoyama/statement/200911/13usa_kaiken.html)

肝炎法案・原爆症救済法案、参院厚労委で可決

参院厚生労働委員会は27日、議員立法の肝炎対策基本法案と原爆症救済法案を全会一致で可決した。肝炎法案は30日の参院本会議で可決され、成立する見通した。原爆症法案は同じ本会議で可決され、衆院に送られる。(読売新聞 2009/11/27)

H2Aロケット：16号機、打ち上げ成功 「偵察衛星」を搭載 - - 鹿児島・種子島  
三菱重工業と宇宙航空研究開発機構(JAXA)は28日午前10時21分、政府の情報収集衛星「光学3号機」を搭載したH2Aロケット16号機を、鹿児島県・種子島宇宙センターから打ち上げた。約20分後、衛星を無事分離し、予定軌道への投入を確認。打ち上げは成功した。情報収集衛星は北朝鮮などの軍事関連施設の監視が主目的の事実上の「偵察衛星」。光学衛星と夜間や雲がかかっても監視できるレーダー衛星の1組2基で情報収集する。(毎日新聞 2009/11/28)

## 【経済界の動き】

経団連会長「科学技術予算の削減残念」 仕分け、無駄削減は評価

日本経団連の御手洗富士夫会長は24日の記者会見で、2010年度予算の概算要求で無駄を洗い出す「事業仕分け」について、「行政の簡素化や無駄な予算の削減につながる」として評価した。ただ、「成長力の源泉とも言うべき科学技術に関する費用を大幅に削減されることは残念だ」と述べた。そのうえで「政府主導で最終的な判断は導かれることになっている。(技術開発が重要な)日本の状況を踏まえた議論が行われ、復活することを期待したい」との考えを示した。(日本経済新聞 2009/11/24)

記者会見における御手洗会長発言要旨

2009年11月24日 (社)日本経済団体連合会

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

<http://www.keidanren.or.jp/japanese/speech/kaiken/2009/1124.html>

## 【日本学術会議の動き】

日本の展望 学術からの提言2010(素案)

平成21年10月19日 日本学術会議

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

<http://www.scj.go.jp/ja/info/iinkai/tenbou/pdf/soan.pdf>

我が国の学術研究推進の重要性についての会長談話

平成21年11月20日 日本学術会議会長

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

<http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-21-d5.pdf>

## 【大学・研究機関，学協会等の動き】

仕分け「競争力低下招く」 科学予算削減に各学会が意見

行政刷新会議の事業仕分けで、科学研究の予算が「縮減」などとされたことに対し、日本学術会議は20日、金澤一郎会長が「（基礎研究への投資減少は）人材の離散だけでなく国際競争力の低下を招く。鳩山内閣は総理を筆頭に理系出身の多くの閣僚を含み、科学・技術に深い造詣と理解を有するものと信じる」とする談話を発表した。

日本気象学会など48の学会・協会で作る日本地球惑星科学連合も同日、次世代スパコンなどの大型科学技術プロジェクトについて「事業見直しがそのまま実行されれば、数百人の博士が失職する」とする意見書を発表。

日本植物学会や日本生化学会など8学会も19日、「日本の科学技術の発展を大きく損なうことを憂慮する」として、科学技術への支援強化を求める要望書を文科省に提出した。（朝日新聞 2009/11/20）

行政刷新会議の事業仕分け結果についての意見書

2009年11月20日 一般社団法人日本地球惑星科学連合

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

[http://www.jpogu.org/whatsnew/091120\\_coment.pdf](http://www.jpogu.org/whatsnew/091120_coment.pdf)

緊急提言 事業仕分けに際し，“短期的成果主義”から脱却した判断を望む

- 科学技術創造立国を真に実現するために -

平成21年11月23日 国立大学法人10大学理学部長会議

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

<http://docs.s.u-tokyo.ac.jp/pub/%E5%AD%A6%E5%A4%96/Pro/web/rigakupress.pdf>

事業仕分けで予算削減警戒 9大学総長・塾長が共同声明

東京大や京都大など国立7校と早稲田大、慶応義塾大の私立2校の総長・塾長らが24日、東京都内で記者会見を開き、政府の行政刷新会議の「事業仕分け」によって学術・大学関連の予算が大幅に削減される恐れがあるとして、「大学の研究力と学術の未来を憂う」と題する共同声明を発表した。25日の仕分けでは国立大の運営費交付金などの予算が検討される。（朝日新聞 2009/11/24）

国立大学協会が予算充実求め緊急アピール

国立大学協会(会長・濱田純一東京大学総長)は26日、2010年度予算編成について緊急アピールを川端達夫・文部科学相に提出した。

国立大学法人化後に既に720億円の運営費交付金が削減されていることなどから、これ以上の予算削減は、教育の質を低下させ、学問分野を問わず、基礎研究や萌芽的研究の芽をつぶすだけでなく、地域医療の最後のとりでとしての機能や一部国立大学の経営が破

たんするなど、日本の高等教育・研究の基盤が根底から崩壊し、回復不能な事態に陥ると指摘している。そうならないために予算充実の必要を訴えている。(サイエンスポータル 2009/11/27)

<http://scienceportal.jp/news/daily/0911/0911272.html>

#### 事業仕分け「将来に深く憂慮」 国立大工学部長らが緊急宣言

行政刷新会議の事業仕分けで科学技術関連事業の廃止、予算縮減が相次いだことに対し、全国の国立大工学系学部の学部長53人が連名で「日本の将来にとって深く憂慮せざるを得ない」とする緊急宣言を文部科学相に3日、提出した。

宣言では、産学連携、教育研究高度化、留学生支援の予算のほか、国立大の基盤的経費である運営費交付金までが廃止や縮減、見直しとされたことに「教育研究を大きく後退させ、わが国の存立基盤を脅かす」と指摘。「科学技術で世界をリードする国」を堅持するために長期的視点に立った配慮をするよう求めた。(47NEWS 2009/12/3)

<http://www.47news.jp/CN/200912/CN2009120301000798.html>

#### 研究者約33万人、仕分けに異議 主要20学会が声明

物理、化学、数学、薬学、農芸化学、機械、金属など科学技術系の主要20学会(会員数計約33万人)は4日、予算縮減の判定が相次いだ行政刷新会議の事業仕分けを憂慮する声明を連名で発表した。これほど幅広い分野の学会が一緒に行動するのは、研究活動を含めても例がないという。(朝日新聞 2009/12/5)

#### 主要20学会声明

行政刷新会議事業仕分け判定を受けて「我が国の将来に責任を持つ科学技術研究と若手人材育成・教育の強化」

今後我々はどう考え行動しなければならないか

平成21年(2009年)12月4日

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

<http://www.soc.nii.ac.jp/jps/president/20society0912.pdf>

## 【民主団体，若手研究者，院生・学生等をめぐる動き】

#### お金の心配なく学びたい 全学連 学費負担軽減など各党要請

全日本学生自治会総連合(全学連)は20日、学費の負担軽減と就職難の解決などを求めて各党の議員に要請しました。各地から69人が参加し、学費値下げや授業料免除の拡大、給付制の奨学金の創設や就職活動の早期化・長期化をあらためる実効性あるルールをつくることを求めました。(しんぶん赤旗 2009/11/21)

#### プラカード掲げ学費ゼロをアピール 学生ら京都市役所前などで行動

大学や高校の「学費ゼロ」の実現を訴える宣伝行動が29日、京都市中京区の市役所前などであった。京滋地区私立大学教職員組合連合や京都府学生自治会連合などでつくる実

行委員会の主催。新政権が公立高校の実質無償化を掲げている状況を追い風に、学費ゼロで高等教育を受けられる社会の実現を目指して実施した。京都や大阪の大学生や高校生、教職員ら約200人が参加。(京都新聞 2009/11/29)

<http://www.kyoto-np.co.jp/article.php?mid=P2009112900095&genre=G1&area=K00>

## 【定期刊行物の特集等】

日本学術会議(日本学術協力財団発行)『学術の動向』

2009年11月号 特集:脳科学領域における適切な臨床研究を推進するために

<http://www.h4.dion.ne.jp/~jssf/text/doukousp/backnumber.html>

(株)ぎょうせい発行『文部科学時報』

2009年11月号 特集1:我が国の基礎科学力の強化に向けて

特集2:文部科学省低炭素社会づくり研究開発戦略

特集3:創立60周年記念特集 国立教育政策研究所のこれから

[http://www.gyosei.co.jp/home/magazine/monka/monka\\_09110.html](http://www.gyosei.co.jp/home/magazine/monka/monka_09110.html)

科学技術動向研究センター発行『科学技術動向』

2009年11月号 レポート1:研究と実践のはざま -東海地震予知をめくって-

レポート2:数値シミュレーションにおけるソフトウェア研究開発の動向 -並列分散型のハードウェアとソフトウェア自動チューニング-

[http://www.nistep.go.jp/achiev/ftx/jpn/stfc/stfc\\_all-j.html](http://www.nistep.go.jp/achiev/ftx/jpn/stfc/stfc_all-j.html)

日経サイエンス

2010年1月号 2030年 化石燃料全廃計画 他

2009年12月号 特集:「起源」に迫る

<http://www.nikkei-science.com/>

科学

2009年12月号 特集:太陽活動の謎と発見

2009年11月号 特集:インフルエンザワクチンの理想形

<http://www.iwanami.co.jp/kagaku/>



「JSA 学術情報ニュース」は、日本科学者会議学術体制部が入手し得た情報を編集して掲載します。原則として情報の要点のみを掲載し、編集者の論評等は加えません。  
なお、それぞれの記事には出典を明示しますので、詳細な情報はそちらでご覧ください。  
過去のニュースは日本科学者会議ホームページ(<http://www.jsa.gr.jp/>)に掲載しています。

(本号は、主に2009年11月の情報を扱っています。)